

インド概況（2024年10月）

日本通運 インドでの企業買収を検討中

NIPPON EXPRESS ホールディングス株式会社は、経済における成長を加速させるため、インドで買収先となる企業を探していると、海外事業を担当する古江忠宏専務執行役員が語った。

パンデミック後の時代、そして半導体の供給ネットワークがより重要性を増している環境において、配送およびロジスティクスは企業運営においてより戦略的な役割を果たすようになってきていると古江氏は言う。日本通運は日本市場以外でのより速い成長を目指しており、2028年までに海外からの収益比率を昨年の26%から40%に引き上げることを目標としている。古江氏によると、日本通運は優れたサービスの提供を目指しており、最近インドで大手テクノロジー企業との大型契約を獲得したという。

日本酒・焼酎メーカー インド市場に照準

今年初め、日本の有名な焼酎メーカーが、これまで同社の輸出先には含まれていなかったインドに、4種類の製品を出荷した。インドは14億人を超える世界最大の人口を誇り、日本を代表するアルコール飲料である日本酒と焼酎の潜在的な市場として徐々に注目を集めている。

1868年に鹿児島県で創業した濱田酒造株式会社は、5月にインドに焼酎を輸送した。その中には、ライチの香りで人気のプレミアムなサツマイモ「だいやめ」ブランドも含まれていた。

同社は、インドの消費者を惹きつける「豊かな風味」を備えていると確信している。「日本の文化の重要な一部である焼酎を、より多くの人に知ってもらいたい」と担当者は語った。同社は、需要の伸びが最も期待される首都ニューデリーを含むデリーや西海岸のムンバイなどの都市部のインドの若者をターゲットに販売していく予定である。

ポケモン インドで12億5000万ルピーを投資 野心的な5カ年マーケティング計画を開始

株式会社ポケモンは、インドでより大きな影響力を得るために、包括的な5カ年戦略を開始する計画で、12億5000万ルピーを投じることを約束している。同社は、この取り組みを通じてインド全土でのブランドプレゼンスを強化することを目指しており、新たな代理店パートナーを積極的に探している。ポケモンは、ポケモンGO、ポケモンユナイトなどの拡張現実（AR）タイトルやトレーディングカード、テレビアニメシリーズ、映画シリーズ、イベント、商品などで知られている。

同社は広告およびマーケティング戦略にメディアミックスアプローチを採用しており、テレビ、デジタル、印刷物、オフラインイベントなど、さまざまなメディアプラットフォームを通じてターゲットオーディエンスと関わり、相互に関連するコンテンツ体験を提供することを目指している。代理店探しは現在も進行中であるが、同社はすでにインド市場で強力なローカライゼーションとブランド浸透の取り組みを行っている。同社は広告およびマーケティングのパートナーシップを締結していないが、電通等の日本の企業や

さまざまなインド企業と協力していく意向である。インドのマーケティングオフィスのチームは、インド市場でブランドの認知度をさらに高めるためのパートナーシップを模索している。

先ごろムンバイで開催されたイベントでは、ポケモンはインドの消費者向けに一連の取り組みを発表した。最も注目すべきは、同社のマスコットであるピカチュウがインドをテーマにした初の衣装、サリーとクルタを着用することである。今後、特に祝祭シーズンには、このようなデザインがキャンペーンで使用される予定。祝祭キャンペーンでは、ポケモン GO のゲーム内イベントが開催され、伝統衣装を身にまとった姿を見ることができる。2024年11月3日にはベンガルールにあるフェニックス・マーケット・シティで、2024年12月6日から8日にはプネでポケモン・メラが3日間にわたって開催され、2025年2月27日から3月1日にはムンバイでポケモン・カーニバルとランが予定されている。ムンバイのイベントでは、ポケモンのTシャツを着た参加者が活気あふれるダンスやパレードで盛り上げる予定である。

みずほフィナンシャルグループ チェンナイにグローバルビジネスセンターを開設

株式会社みずほフィナンシャルグループは、チェンナイのグローバル・ケイパビリティ・センター（GCC）を拡張した。みずほ銀行のグループ会社である Mizuho Global Services India Pvt. Ltd.（MGS）は、チェンナイのペルングディにあるワールドトレードセンターに新オフィスを開設した。2020年に設立されたMGSは急速に成長し、現在はムンバイ（ガンソリ、ナビムンバイ）とチェンナイ（ペルングディ）に拠点を置いている。現在、約350人の従業員を擁するMGSは、2025年までに1,000人まで増員する計画である。

「チェンナイの活気あるエコシステムは、卓越した銀行業務およびITスキルを持つ人材の集積により、さらに充実しています。こうしたことが、みずほ銀行がグローバルビジネスセンターの最適地としてチェンナイを選んだ主な要因のひとつです」と、タミル・ナドゥ州政府は声明で述べた。「当社の現在の重点は、急速に事業を拡大し、みずほグループのグローバルネットワーク全体に対応できる能力を高めることに置かれています。チェンナイのようなビジネス環境に適した都市にオフィスを構えることは、これらの目標の達成に大きく貢献します」と、MGSのマネージングディレクター、ダルマ・ラジャ氏が語った。

みずほ銀行は、インドでは25年以上にわたり事業を展開しており、5つの支店で全国1,000社以上の企業をサポートしてきた。

9月のインド乗用車販売 連続マイナス成長の中でも回復傾向

インド自動車工業会は10月14日、9月の自動車統計を発表した。乗用車の国内販売台数は前年同月比0.4%減の31万5,689台で、7月から3カ月連続のマイナス成長だが、減少幅は縮小している。なお、上記の数字には含まれていないが、地場のタタ・モーターズの乗用車販売台数を含めると、35万6,752台に上る。タタを除く自動車販売全体（乗用車、二輪車、三輪車）では、前年同月比13.1%増の242万1,368台で、3カ月ぶりの2桁成長だった。

インド自動車工業会のラジェシュ・メノン事務局長は「2024年度第2四半期（7～9月）の乗用車販売は106万台と、前年同期比1.8%減だったが、第2四半期に100万台を超えたの

は史上 3 回目だ」とコメントした。シャイレシュ・チャンドラ会長は「二輪車と三輪車の販売台数は前年同期比で引き続き高い伸びを示したが、乗用車と商用車は若干のマイナス成長となった」と総評し、要因として「主要州で発生した大雨と、シュレードゥ期間のほとんどが 9 月中だった」ことを指摘した。暦年の第 3 四半期（7～9 月）については、「降雨が和らぎ、インフラ投資が継続され、祝祭シーズンの到来が消費を押し上げる」ことから、需要回復を見込んだ。

メーカー別乗用車販売では、首位のマルチ・スズキが前年同月比 3.9%減の 14 万 4,962 台、次いで現代が同 5.8%減の 5 万 1,101 台と不調が続く。一方で、地場のマヒンドラ&マヒンドラは同 23.7%増の 5 万 1,062 台、トヨタ・キルロスカは同 7.4%増の 2 万 3,800 台、起亜は同 17.5%増の 2 万 3,523 台と伸びを見せた。その他、日系メーカーでは、ホンダが同 42.5%減の 5,675 台、日産は 13.9%減の 2,113 台だった。なお、統計に含まれていないタタ・モーターズは、電気自動車（EV）を含め、4 万 1,063 台で、前月から順位を 1 つ下げた 4 位相当だった（同社発表）。

車種別にみると、マルチ・スズキが首位、2 位、4 位を占め、首位のコンパクトモデル（「スウィフト」「ワゴン R」など）は 6 万 480 台で、前年同月比 11.8%減だったが、2 位のコンパクト UV（「ブレツァ」など）は 2 万 9,795 台で、同 2.4%増だった。4 位の UV（「グランド・ビターラ」など）は 2 万 7,708 台で、同 9.7%増と伸びた。3 位と 5 位はマヒンドラ&マヒンドラで、UV（「マラツ」など）は 2 万 9,390 台で、同 43.1%増、コンパクト UV（「ボレロ」など）は 2 万 1,672 台で、同 4.6%増と前月のマイナスから好転した。

二輪車販売は、前年同月比 15.8%増の 202 万 5,993 台だった。メーカー別にみると、首位のヒーローは前年同月比 18.6%増の 61 万 6,706 台で、2 位のホンダ（同 9.1%増の 53 万 6,391 台）を引き離れた。スズキは同 7.9%減の 7 万 7,263 台、ヤマハは同 3.9%増の 6 万 6,705 台だった。

デリー首都圏の大気汚染対策 適用措置「ステージ 2」に引き上げ

インドのデリー首都圏と周辺地域の大気汚染対策を所管する大気質管理局は 10 月 21 日、デリーの空気質指数（AQI）が悪化したことを受け、首都圏の大気汚染対策を「行動計画」のステージ 2（AQI301～400）に引き上げた。

ステージ 2 の対策の主な措置は次のとおり。

- 建設現場での防塵対策に対する検査強化
- 発電機など電力代替設備の使用を抑制するための電力安定供給の保障
- ディーゼル発電機使用規制の厳格な適用
- 私有車利用の抑制を目的とした駐車料金値上げ
- 圧縮天然ガス（CNG）・電動バスやメトロ（地下鉄）の増便・運行頻度の向上
- 道路への散水（混雑時を除く）

GRAP はデリー首都圏の大気汚染対策の一環として、CAQM が 2022 年 10 月に導入した段階的な各種措置だ。デリーの AQI 水準に応じ、首都圏での行動規制をステージ 1（AQI201～300）、ステージ 2（同 301～400）、ステージ 3（同 401～450）、ステージ 4（同 450 超）の 4 段階で課す内容で、GRAP 適用の有無やステージは CAQM が随時決定する。

首都圏の大気汚染は例年、秋から冬にかけて悪化し、前回の GRAP 適用期間は 2023 年 10 月 6 日～2024 年 2 月 27 日と約 5 カ月間にわたった。CAQM は 10 月に入って GRAP の一部改定を実施するとともに、今期初となるステージ 1 の適用を同月 15 日から開始していた。

大気汚染のさらなる悪化によって今後、ステージ 3 が適用となった場合、公共施設、医療施設以外の建設工事は原則として操業停止となるほか、デリー準州内やハリヤナ州グルグラム（旧グルガオン）、ウッタル・プラデシュ州ノイダなど各地域で、対象車両の走行規制が課されることになる。さらに、ステージ 4 に移行した場合には、公共施設を含めた建設工事が全面的に操業停止となることに加え、デリー準州内でディーゼルエンジンの中型・大型貨物車の走行が、生活必需品を運搬する場合などを除いて原則禁止となる。

以上